

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
重点課題について 2021（案）令和 3 年 4 月 日
文部科学省科学技術・学術政策局

1 重点課題の設定について

令和 3 年度から 2 年間の研究者と行政官の密な連携による研究プロジェクトにおいて研究者と行政官が共通の課題として取り組む重点課題を、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業基本方針に基づき設定する。

研究プロジェクトの内容及び重点課題は、令和 2 年 8 月から令和 3 年 3 月にかけて、行政側の具体的な政策ニーズを端緒とし、各拠点・関係機関による学術的な観点を織り交ぜつつ、行政官と研究者との十分な議論による検討を重ねて練られたものである。検討の過程では、政策への社会的な要請も考慮にしながら、行政における政策企画と研究で扱う内容とを相互に関係させ、政策への具体的な貢献へつながるデザイン形成を図りつつ、行政官と研究者とのそれぞれの背景となる考え方や価値観の相違を理解・尊重し合い、「共進化」の成果を上げることを目指しながら進められてきた。

2 具体的な重点課題

<研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究>

我が国の科学技術・イノベーション政策においてはプログラム評価の必要性が指摘されているが、エビデンスに基づくプログラムの設計・評価が十分行われていない。分野別プログラムや国立研究開発法人の活動を対象に、プログラム設計・評価等に資するエビデンスの創出を試行し、政策形成への有効性を検討する必要がある。

<レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析>

産学連携はイノベーションの礎として新たな技術や経済的価値を生み出すものであり、予期せぬ緊急事態等においても縮減されることなく絶やさず行うことが重要である。レジリエント（環境激変下でも強靱で持続的）な産学連携とイノベーション・システム構築のためのエビデンスの収集と分析を行う必要がある。

<科学技術・イノベーション政策の経済社会効果分析の政策形成プロセスへの実装>

科学技術・イノベーション政策を社会へ効果的に還元させるためには、科学技術・イノベーションが経済・社会システムの中でどのような役割を果たし、影響をもたらしているかを分析することが重要であり、科学技術・イノベーション政策の経済社会的効果を明らかにする必要がある。

＜我が国の宇宙デブリ関連技術の海外展開に資する国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究＞

宇宙空間の安全や持続可能な利用に関する国際的なルール作りが進む中、我が国としても、国内のプレイヤーに利益となる規範の策定に関する戦略を練ることが重要である。特に宇宙デブリ除去サービスに焦点を当て、我が国が優位性を有する技術・サービスを特定し、それを支える強固な国際規範や基準の策定に向け、日本政府が採るべき適切かつ効果的なアプローチを特定する必要がある。

＜ポスト・ウィズコロナ時代の新興国における宇宙技術の開発・利用に関する我が国の大学等による人材育成支援活動のための国内枠組みとその展開可能性の検討に資する調査研究＞

宇宙技術の開発利用のための人材育成支援活動について、我が国の大学が果たしている役割に焦点を当てながら、諸外国および他分野の事例との比較分析を行い、我が国の大学がこのような活動を継続的に実施していくための関係政府機関との連携のあり方やその展開可能性について検討する必要がある。

＜「将来社会」を見据えた研究開発戦略の策定における官・学の共創＞

社会が共有する課題や期待感を解決すべきミッションとして掲げて研究開発を遂行するミッション志向型の研究開発戦略の重要性が国内外において注目されている。ミッション指向型の研究開発戦略の策定において、ミッションの社会的妥当性の確保と研究成果の最大化を行うための理論的・方法論的基盤を共創的に研究・開発し、行政の戦略策定実務に実装させる必要がある。

＜児童生徒の心と体の健康の保持増進に向けた教育データの活用＞

教育政策におけるEBPMを進めるために、データの集積・活用の有効性を示す必要がある。特に、学校健康診断、子ども用のストレスチェックによる健康情報を元に、出欠や体力、成績等の校務情報を用いた探索的分析により、我が国においてそれらを規定する要因を明らかにし、健康データの活用の利点を明らかにする必要がある。

＜イノベーション・エコシステムのハブ拠点が有する自立性・持続可能性の要件に関する調査研究＞

イノベーション・エコシステムの創生を目的とする政府が行う拠点事業について、予算措置後の事業の自立化・内製化が課題となっている。持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成を実現するために、当該プロジェクトの支援を受けた拠点が事業終了後に自立するための要件及び持続するための要件を明らかにする必要がある。

＜博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究＞

博士人材の多様なキャリアパス等に関する基盤的データの蓄積など、戦略的な人材政策を立案するための根拠となるエビデンスの収集を行うことで、諸施策のPDCAサイクルを適切に回し、人材政策全体の投資効果を最大化する必要がある。